



9千人が参加した連
合のメーデー中央支
援には復興支
大を訴えるブラカ
ドも目立った/4月
29日、東京都渋谷区

冷房をかけて一人で仕事をしていたらかえって電力を使うことになりかねない。会社や従業員の意識を変えることが重要(同協会の川田理華子相談員)

働く時間をずらす工夫もある。森永乳業では3月下旬からサマータイムを導入、就業時間を1時間前倒しし、8〜16時半にした。東京本社で管理系職場の社

員約500人が対象で、9月末まで実施する。三菱ふそうトラック・バスも4月末から本社部門ですでにサマータイムを導入。勤務時間を従来より1時間繰り上げ、8〜17時にした。

ただ、これまで何度も導入が議論されてきたサマータイムには、「サービス残業が改善されなければ、さらに長時間の労働を招く」といった根強い批判がある。森永乳業では社内にチャームを流して就業時間終了を知らせ、上司が声かけ。社員には「仕事の配分を考えて効率化できた」「夜に家族と過ごす時間が増えた」と好評だという。

夏休みをたっぷり取る企業も出ている。ニコンは、ゴルデンウィークに働く代わりに、東京電力管内で働く約5千人の社員の夏休みを6日間増やす。

「ゴルデンウィークがなくなることより、長い夏休みへの期待のほうが大きいようです」(広報担当)

パソコン消すと節電

夏の「新しい働き方」の広がり、今後に影響を与えるのだろうか。ワークライフバランスに詳しい労働政策研究・研修機構の伊岐典子・統括研究員は、もつとも効果が期待できるのは

夏休みの延長だという。

「有給休暇の長期連続取得を促すため、労働基準法で労使協定を結んで休暇の時期を決める計画的付与制度が定められているのに、十分に機能していなかった。社員が一齐に休んだ企業で業務に支障が出なければ、大き

夏は上がるが冬下がる

給料 夏のボーナスはどうなる

東日本大震災は、企業業績が持ち直し、回復傾向にあった景気に大きな打撃となった。この夏のボーナスの支給はどうなるのだろうか。民間のリサーチ会社の見通しは「上がる」「下がる」に分かれている。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、民間企業で働く1人当たり平均支給額は37万100円で、昨年比で0・8%アップと予想。「夏のボーナスは前期の企業収益を反映するため影響はそれほどない」からだ。

日本総研も「大震災前までの企業収益の堅調」を理由に、昨年より0・4%増と予想する。

これに対し、第一生命経済研究所は昨年より1・5%減と予想。中小企業では、震災後の売

く前進する可能性がある」

節電という冷房など家電に目が行きがちだが、見過ごせないのがパソコンなどIT機器。日本マイクロソフトの推計によると、東電管内には約2455万台のウィンドウズパソコンがあり、全消費電力は111万キ

り上げ減を受けてボーナス支給の見送りや減額を行うところも多いという理由だ。

ただ各社が一致するのは、震災の影響が本格化する冬のボーナスは一齐に減少するという点だ。第一生命経済研究所は、生産停滞や電力不足による残業代の減少や雇用の悪化も現れて、「家計の所得環境が厳しい状態に置かれるだろう」とみる。

震災便乗リストラも

大震災の影響で解雇や派遣切り、賃下げも急増している。NPO法人「労働相談センター」には震災後、約180件の相談が寄せられた。リーマン・ショック後のリストラは製造業がほとんどだったのに対し、今回は

ロワットに上るという。全パソコンの電力使用量を3割減らせば、30万キロワット超の節電になり、清涼飲料水の自動販売機約87万台の最大消費電力を上回る。長い休暇を取りパソコンの電源を落とすことが一番の節電かもしれない。

販売や飲食、ホテル、ITなど幅広い業種に及び、被災地以外からの相談も多い。相談者は正社員と非正規労働者が半々だ。

中には、震災に「便乗」して不利益を与えたとみられるケースもある。都内の投資会社の営業パートの30代女性は「地震で事務所を開けない。辞めてもらう」と会社から告げられ、私物が宅配便で送られてきた。ところが翌日、会社に行くと、通常通り営業していたという。

同センター副理事長の須田光昭さんは、こう訴える。「会社だって被害者だからクビを切っても仕方ないという意識が広がっているのでは。労働者に犠牲を強いて会社が生き残ることになってはいけない」